

こ 成 環 第 198 号
こ 支 家 第 183 号
令 和 8 年 4 月 8 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

こども家庭庁成育局長
(公 印 省 略)
こども家庭庁支援局長
(公 印 省 略)

「子育て支援員研修の実施について」の一部改正について

標記については、「子育て支援員研修の実施について」（令和6年3月30日付けこ成環第111号、こ支家第189号こども家庭庁成育局長、こども家庭庁支援局長通知。以下「実施要綱」という。）により行われているところであるが、今般、実施要綱の一部を別添新旧対照表のとおり改正し、令和8年4月1日から適用することとしたので通知する。

については、管内市町村（特別区を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。

「子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費の国庫補助について」新旧対照表（抜粋）

改正後	改正前
別紙	別紙
子育て支援員研修事業実施要綱	子育て支援員研修事業実施要綱
<p>1. 趣旨・目的</p> <p>子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）に基づく給付又は事業として実施される小規模保育、家庭的保育、ファミリー・サポート・センター、一時預かり、<u>こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）</u>、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、仕事・子育て両立支援等の事業や家庭的な養育環境が必要とされる社会的養護については、こどもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、これらの支援の担い手となる人材を確保することが必要である。</p> <p>このため、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための全国共通の子育て支援員研修制度を創設し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする。</p>	<p>1. 趣旨・目的</p> <p>子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）に基づく給付又は事業として実施される小規模保育、家庭的保育、ファミリー・サポート・センター、一時預かり、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、仕事・子育て両立支援等の事業や家庭的な養育環境が必要とされる社会的養護については、こどもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、これらの支援の担い手となる人材を確保することが必要である。</p> <p>このため、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための全国共通の子育て支援員研修制度を創設し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする。</p>
2～3 （略）	2～3 （略）
<p>4. 対象者</p> <p>本事業の対象者は、育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、以下の子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者及び現に従事する者とする。（（1）～（4）は「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」（平成 26 年厚生労働省令第 61 号）、（8）は「児童福祉法施行規則」（昭和 23 年厚生省令第 11 号）、<u>（13）は「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準」（令和 7 年内閣府令第 1 号）</u>において研修の修了が従事要件となっている職種）</p> <p>（1）～（12） （略）</p> <p><u>（削除）</u></p> <p><u>（13）こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）（児童福祉法第 6 条の 3 第 23 項）の保育士以外の乳児等通園支援従事者</u></p>	<p>4. 対象者</p> <p>本事業の対象者は、育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、以下の子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者及び現に従事する者とする。（（1）～（4）は「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」（平成 26 年厚生労働省令第 61 号）、（8）は「児童福祉法施行規則」（昭和 23 年厚生省令第 11 号）において研修の修了が従事要件となっている職種）</p> <p>（1）～（12） （略）</p> <p><u>（13）「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施について」（令和 7 年 3 月 31 日こ成保第 257 号こども家庭庁成育局長通知）の別紙「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）実施要綱」3（8）①アの乳児等通園支援従事者</u></p> <p><u>（新設）</u></p>
<p>5. 研修の実施方法及び内容</p> <p>（1）～（2） （略）</p> <p>（3）研修内容</p> <p>子育て支援員研修は以下のア及びイに掲げる研修とする。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 専門研修</p> <p>（ア） （略）</p> <p>（イ）専門研修は、「地域保育コース」、「地域子育て支援コース」、「放課後児童コース」、「社会的養護コース」の別とする。</p> <p>また、「地域保育コース」については、「地域型保育」、「一時預かり事業」、「ファミリー・サポ</p>	<p>5. 研修の実施方法及び内容</p> <p>（1）～（2） （略）</p> <p>（3）研修内容</p> <p>子育て支援員研修は以下のア及びイに掲げる研修とする。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ 専門研修</p> <p>（ア） （略）</p> <p>（イ）専門研修は、「地域保育コース」、「地域子育て支援コース」、「放課後児童コース」、「社会的養護コース」の別とする。</p> <p>また、「地域保育コース」については、「地域型保育」、「一時預かり事業」、「ファミリー・サポ</p>

ート・センター」、「こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）」の分類を、また、「地域子育て支援コース」については、「利用者支援事業（基本型）」、「利用者支援事業（特定型）」「地域子育て支援拠点事業」の分類をそれぞれ設けることとする。なお、「地域保育コース」の各分類には、「地域保育コース」の「共通科目」を含むものとする。

（ウ）～（エ） （略）
ウ （略）

6～13 （略）

別紙様式 （略）

別添 1～2 （略）

別表 1 （略）

別表 2－1 子育て支援員専門研修（地域保育コース）
1～4 （略）

5. 選択科目（こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業））

科目名	区分	時間数	内 容	目 的
<u>①こども誰でも通園制度の概要</u>	講義	<u>6 0 分</u>	<u>①こども誰でも通園制度とは</u> <u>②こども誰でも通園制度の意義</u> <u>③事業を実施する上での留意事項</u> <u>④全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化するために</u>	<u>①こども誰でも通園制度の事業概要や制度上の位置づけを把握する。</u> <u>②こども誰でも通園制度が創設された背景を学び、こども誰でも通園制度の意義を理解する。</u> <u>③こども誰でも通園制度に従事する保育者としての、こどもや保護者との関わり方における基本姿勢について理解する。</u>

ート・センター」の分類を、また、「地域子育て支援コース」については、「利用者支援事業（基本型）」、「利用者支援事業（特定型）」「地域子育て支援拠点事業」の分類をそれぞれ設けることとする。なお、「地域保育コース」の各分類には、「地域保育コース」の「共通科目」を含むものとする。

（ウ）～（エ） （略）
ウ （略）

6～13 （略）

別紙様式 （略）

別添 1～2 （略）

別表 1 （略）

別表 2－1 子育て支援員専門研修（地域保育コース）
1～4 （略）
（新設）

<u>②こども誰でも通園制度の保育内容</u>	<u>講義・演習</u>	<u>120分</u>	<u>①こどもの理解に基づく援助</u> <u>②一人一人に応じた生活・遊びの援助</u> <u>③こどもが安心して過ごせる環境づくり</u> <u>④こどもとの関係づくりと利用状況等を踏まえた配慮</u>	<u>①こどもの状態・状況等に応じた生活・遊びの援助について理解する。</u> <u>②こどもが安心して過ごすことができる環境づくり、職員との関係づくりのための具体的な関わり方、配慮や工夫について理解する。</u>	
<u>③こども誰でも通園制度の運営</u>	<u>講義</u>	<u>60分</u>	<u>①こども誰でも通園制度の業務の流れ</u> <u>②情報提供、事前面談</u> <u>③記録、保護者への報告</u> <u>④職場倫理、チームワーク・職員間の連携、共通理解</u>	<u>①こども誰でも通園制度の業務の流れについて理解する。</u> <u>②記録や保護者への報告の仕方、利用者のプライバシーの遵守（個人情報保護や守秘義務）、職員間の連携の必要性について理解する。</u>	
<u>④こども誰でも通園制度における保護者への対応</u>	<u>講義・演習</u>	<u>90分</u>	<u>①保護者への基本的な対応</u> <u>②保護者とともにごどもの育ちを支えていくための関わり</u> <u>③その他の留意事項</u> <u>④こども誰でも通園制度における保護者への対応(演習)～事例を通じて考える～</u>	<u>①子育て支援の基本を踏まえた保護者への関わり方を理解する。</u> <u>②こども誰でも通園制度の特性を踏まえた保護者への対応のポイントや留意点を理解する。</u>	
<u>⑤見学実習オリエンテーション</u>	<u>演習</u>	<u>30分～60分</u>	<u>①見学実習の目的</u> <u>②見学実習のポイントと配慮事項</u> <u>※見学実習を講義・演習に代える場合は省略。</u>	<u>①見学実習を行うに当たって必要な配慮事項や見学のポイントについて理解する。</u> <u>②見学実習でどのようなことを学びたいか、あらかじめ考える機会とする。</u>	

⑥ 見学実習	実習	2 日 以上	1 日目 こども誰でも通 園制度の 1 日の流 れを見る 2 日目 記録・計画、受付等 の書類や環境構成、 保護者対応の実際等 について学ぶ ※こども誰でも通園 制度を実施してい る事業所がない地 域においては、一 時預かり事業所又 は認可保育所での 低年齢児保育に関 する見学実習に よる代替も可能 とする。 ※可能な限り見学実 習を実施すること が望ましいが、地 域の実情等に 応じ、DVD の視聴 等と講義・演習な どによる実施も可 能とする。	①こども誰でも通園制度の現 場に出向き、講義で学んだ 環境整備や保育内容、安全 確保など、実際に見学・観 察を通して理解する。 ②こどもとの関わりに際し て、具体的に参考になるこ とについて理解する機会と する。 ③（見学実習を講義・演習に 代える場合）こどものおむ つ交換、食事の介助など、 こどもの生活援助について 演習を通して理解する。ミ ルクやほ乳瓶などの実物を 知る。
--------	----	-----------	---	--

別表 2－2 ～ 2－4 （略）

別表 3 ～ 4 （略）

別表 2－2 ～ 2－4 （略）

別表 3 ～ 4 （略）